

貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債および純資産の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
資産の部	11,833,165	負債の部	6,128,616
流動資産	10,819,488	流動負債	5,555,500
現金および預金	2,309,611	買掛金	1,467,313
受取手形	9	短期借入金	0
売掛金	4,991,371	リース債務	0
商品・製品	970	未払金	439,482
材料	524	前受金	32,930
仕掛品	591,677	未払費用	265,409
貯蔵品	9,524	預り金	2,323,673
前渡金	5,225	預り保証金	0
前払費用	192,114	賞与引当金	738,000
短期貸付金	2,691,449	未払法人税等	82,697
未収入金	27,011	未払消費税	191,899
その他流動資産	0	製品保証引当金	14,093
貸倒引当金	0	その他流動負債	0
固定資産	1,013,676	固定負債	573,116
<有形固定資産>	49,026	リース債務	0
建物・構築物	37,249	長期未払金	142,597
車両運搬具	1,806	退職給与引当金	416,735
工具器具備品	9,970	長期未払費用	13,784
リース資産	0		
建設仮勘定	0		
<無形固定資産>	416,626	純資産の部	5,704,548
施設借用権利金	104	資本金	360,000
電話加入権	16,038	資本剰余金	15,000
ソフトウェア	387,803	利益剰余金	5,329,548
建設仮勘定	12,680	利益準備金	90,000
<投資その他の資産>	548,023	別途積立金	4,379,680
子会社株式	0	プログラム等準備金	0
関係会社株式	1,005	繰越利益剰余金	859,868
繰延税金資産	506,871	(うち当期純利益)	859,389
施設借用保証金	30,505	土地再評価差額	0
差入保証金	2,419	株式等評価差額	0
その他の投資	14,192	自己株式	0
貸倒引当金	▲ 6,970		
	11,833,165		11,833,165

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。
- 重要な会計方針については別記している。

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用している

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・材料は総平均法による原価法、仕掛品は個別原価法で行っている(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法による算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産・・・定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産・・・定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用。

3. 繰延資産

支出時または発生時に全額費用として処理。

4. 引当金

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員等の退職により支給する退職金に充てるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。

(3) 製品保証引当金

販売した製品の保証費用支出に備えるため、将来の支出見込額を計上している。

(4) 貸倒引当金

貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上している。

5. 外貨建金銭債権債務

期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理。

6. ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理を採用している。

7. その他

消費税及び地方消費税については、税抜き方式による会計処理をおこなっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

<会計方針の変更に関する注記>

当社における棚卸資産の評価方法については、従来、先入先出法を採用していましたが、当事業年度より総平均法に変更しています。この変更は、2022年度にスタートした長期ビジョン「Shaping the Future 2030」および中期経営計画（SF 1st Stage）に基づき、不確実性が高まった近年の社会や事業環境に対応するための生産、在庫保有方針や在庫管理システムの見直しを契機として、平均法にて棚卸資産の評価を行う方が、より適切に期間損益計算を行うことができると判断し、実施したものであります。なお、当該変更による財務諸表に与える影響は軽微です。

<表示方法の変更に関する注記>

該当事項はない

<誤謬の訂正に関する注記>

該当事項はない

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式 720,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	367,200,000円	510円	2023年3月31日	2023年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
未定	429,120,000円	596円	2024年3月31日	未定